

令和元年6月26日現在

機関番号：32508

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17065

研究課題名(和文) 冷戦期におけるエネルギー資源ガバナンスの国際的展開と日本外交

研究課題名(英文) International Energy Resource Governance and Japanese Diplomacy during the Cold War

研究代表者

白鳥 潤一郎 (Shiratori, Junichiro)

放送大学・教養学部・准教授

研究者番号：20735740

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、エネルギー資源ガバナンスの国際的展開との連関を重視しつつ、日本のエネルギー資源外交の展開を、第一期「国際石油資本優位(～1969年)」、第二期「国際石油資本とOPECの相克(1970～73年)」、第三期「OPEC優位：消費国間協調枠組の形成(1973～79年)」、第四期「OPEC優位から市場の時代へ：消費国間協調枠組の展開(1979～86年)」の4つの時期に分けて検討した。研究成果としては、第一に冷戦期における日本のエネルギー資源外交の通史的把握、第二に第二次石油危機の前後を中心にこれまで十分に研究が進んでこなかった時期のエネルギー資源外交の実態を明らかにしたことが挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「資源小国」であるにもかかわらず、史料面の制約もあってこれまで戦後日本のエネルギー資源外交は第一次石油危機の前後を除いて十分に検討されてこなかった。本研究は、新たに利用可能になった外交文書やインタビューを用いて、冷戦期日本のエネルギー資源外交の展開を通史的に把握することを目指した。本研究の成果は概要をまとめる形で『日本の資源外交 「資源小国」の戦後史(仮)』(中公新書)として刊行予定である。本研究は、エネルギー資源外交を考える基礎的な知識と歴史的な視座を提供するものである。

研究成果の概要(英文)：Energy vulnerability has been the linchpin in the national security of Japan, a country which relies on imports for almost all of the oil consumed domestically. The aim of this research project is to examine the development of Japanese energy resource diplomacy during the Cold War era through analysis of newly declassified diplomatic documents and interviews. This study captured Japanese energy resource diplomacy from the viewpoint of international energy resource governance.

研究分野：国際政治学

キーワード：エネルギー資源 主要国首脳会議 日本外交 石油危機 冷戦

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本は主要エネルギー資源のほぼ 100%を輸入に依存する「資源小国」であり、エネルギー資源を安価かつ安定的に輸入するための「資源外交」の重要性はしばしば指摘される。しかしながら、戦後日本のエネルギー資源外交を正面に据えて包括的に扱った先行研究はなく、第一次石油危機時を除いて、これまで日本のエネルギー資源外交は十分に研究されてこなかった。第一次石油危機を取り上げる研究は、国際石油市場の構造変動という第一次石油危機の根本要因への対応に目が向いておらず、この点は各種のオーラル・ヒストリー等から読み取れる当事の政策担当者の認識とは著しく異なっている。他方で、1974 年の国際エネルギー機関 (IEA) 設立や翌 75 年に開始され定着した主要国首脳会議 (サミット) のエネルギー資源問題への取り組みなど、エネルギー資源ガヴァナンスの国際的な展開に関しても、初期の同時代的な研究以降、十分に進展していない。政治の領域でエネルギー資源に関する問題が浮上するのは「危機」時であり、エネルギー資源外交への一般的な関心は周期的なものにならざるを得ないが、石油市場の構造は水面下で揺れ動き続けており、石油市場の動向とエネルギー資源ガヴァナンスの国際的な展開は連動している。それゆえ、危機対応だけではなくある程度の期間を対象に、エネルギー資源ガヴァナンスの国際的な展開もふまえて研究を進める必要がある。

上記の研究状況の一因は、戦後日本外交に関する研究環境、すなわち十分に日本の外交文書が利用できないという史料状況に求められるが、過去 10 年ほどで史料状況が劇的に改善したことで戦後日本外交に関する研究環境は大きく改善した。2008 年度から順次進められた外交記録公開制度刷新、民主党政権下での「密約」関連文書公開と「30 年ルール」の徹底などにより、80 年代半ばまでを豊富な外交文書を基本史料として研究する環境が整いつつある。だが、比較的新しい時代についても、日本の外交文書を主史料とする研究は、日中国交正常化や沖縄返還など「戦後処理」を扱うものが中心であり、「戦後処理」の大半を終えた日本が「経済大国」としていかなる外交を展開したのかという現在に連なる重要な課題について日本の外交文書に基づく研究がほとんど行われていない。

先行研究の問題点と研究環境の変化をふまえ、2015 年刊行の拙著 (『「経済大国」日本の外交

エネルギー資源外交の形成 1967～1974 年』千倉書房) では、近年新たに利用可能になった日本の外交文書を主史料に、インタビューや米英両国の文書も用いて、1960 年代後半から 70 年代半ばを対象に、構造的な要因への対応も含めた当該期の日本のエネルギー資源外交の解明を試みた。その際、1974 年 11 月の国際エネルギー機関 (IEA) 設立に結実する消費国間協調の模索に特に着目した。本研究はこれまで進めてきた研究を時間的・空間的に発展させて、より広い関心に応えることを目指す。

2. 研究の目的

本研究は、冷戦期におけるエネルギー資源ガヴァナンスの国際的展開をふまえて日本のエネルギー資源外交を検討することで、グローバルな国際経済秩序構築に「経済大国」として取り組んだ日本外交を構造的に把握することを目的とする。エネルギー資源問題は、各国の経済運営に直結する課題であり、第一次石油危機の前後から国際的に主要な関心事であったにもかかわらず、これまで十分に研究されてこなかった。本研究では、各国で新たに利用可能になった一次史料と関係者へのヒアリングを基に、エネルギー資源をめぐる国際関係における構造とアクターの相互作用及び日本政府内の対立構図と政策の変容を明らかにすることを目指す。

3. 研究の方法

日本及び関係諸国 (英米加等) の一次史料とインタビューを主資料とした歴史分析の手法を採用し、日本の国際的地位の変化と国際経済秩序の変容という構造的な要因を押さえた上で、エネルギー資源ガヴァナンスの国際的展開に参画する日本のエネルギー資源外交を検討した。

具体的には、最も重要なエネルギー資源である石油市場の性格の変化と研究で利用可能な史料状況等に鑑みて、第一期「国際石油資本優位 (～1969 年)」、第二期「国際石油資本と OPEC の相克 (1970～73 年)」、第三期「OPEC 優位: 消費国間協調枠組の形成 (1973～79 年)」、第四期「OPEC 優位から市場の時代へ: 消費国間協調枠組の展開 (1979～86 年)」の 4 つの局面に時期区分を行い、国際石油市場の構造変動を受けて日本がいかなる外交を展開したのかを分析した。

その際、分析の前提として、第一に、日本の国際的地位の変化 (経済大国化)、国際経済秩序の変容 (エネルギー資源ガヴァナンスの国際的な展開、グローバル化の進展に伴う国家と市場のあり方の変化) という構造的な要因を、第二に、エネルギー資源外交の課題として、消費国間協調枠組への参画、資源産出国への対応、海外資源開発の支援の 3 点を設定し、各政策の連関を意識しつつ、エネルギー資源ガヴァナンスの国際的な展開に参画する日本のエネルギー資源外交について、政府内の対立構図や政策の変遷をその要因と共に解明することで、「国際経済秩序の共同管理者」という日本外交像を提示することを目指す。

4. 研究成果

第一に、冷戦期の日本のエネルギー資源外交に関する文書の収集及び整理を完了した。外交史料館を中心に国内の史料調査を継続的に進めると共に、英国立公文書館 (計 11 日間) 及びカーター大統領図書館 (5 日間) における集中的な収集を行った他、デジタル化された史料を渉猟した。また、関係者へのインタビューを実施した他、研究テーマと関連する元外交官の回想録 (國

廣道彦『回想「経済大国」時代の日本外交 アメリカ・中国・インドネシア』吉田書店)及びオーラル・ヒストリー(『数原孝憲オーラル・ヒストリー』政策研究大学院大学)の刊行に携わった。

第二に、本プロジェクトの中核的な課題である二つの石油危機の前後について調査・業績発表を行った。第一次石油危機については拙著(『「経済大国」日本の外交 エネルギー資源外交の形成 1967～1974年』千倉書房)を基にした研究報告や書評会を行い、第二次石油危機については2016年度日本国際政治学会研究大会で報告(『「経済大国」の苦悩 東京サミット(1979年)と日本外交』)を行った他、主要国首脳会議の議事録を翻刻し、解題を付した上で公刊した(『資料 外務省経済局「第五回主要国首脳会議議事録」』)。これらを通じて、今後の研究方向について隣接分野の研究者からフィードバックを得た。

第三に、本研究課題の全体像を明らかにすべく研究報告・執筆を進めた。その一部は、戦後日本外交の教科書の一部として公刊した(『「資源小国」に求められるエネルギー資源外交』)。同論考の公刊に至る過程では他の分担執筆者との研究会で貴重なフィードバックを得た。

以上、3年間の研究を通じて冷戦期の日本のエネルギー資源外交という従来十分に研究が進められてこなかった分野の開拓に成功したと言える。今後は本プロジェクトの研究成果を総合する形で単著『日本の資源外交 「資源小国」の戦後史』を刊行予定となっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4件)

白鳥潤一郎「世界の思潮 大都市で見る満点の星：被災地でエネルギー問題を考える」『アステイオン』第89号、2018年11月、132-135頁 [査読無し]

白鳥潤一郎「「価値」をめぐる模索 冷戦後日本外交の新局面」『国際安全保障』第45巻第4号、2018年3月、68-85頁 [査読無し]

白鳥潤一郎「資料 外務省経済局「第五回主要国首脳会議議事録」」『立教法学』第96巻、

〔学会発表〕(計 3件)

白鳥潤一郎「外交記録公開制度と戦後日本外交史研究の課題」
日本国際政治学会研究大会(分科会A-1「外交記録公開の進化と戦後日本外交史研究(ラウンドテーブル)」)
2018年

白鳥潤一郎「「経済大国」の苦悩 東京サミット(1979年)と日本外交」
日本国際政治学会研究大会(部会3「戦後日本外交史研究の現在」)
2016年

白鳥潤一郎「「経済大国」日本の外交 エネルギー資源外交の形成、1967-1974年」
CHIR-Japan(国際関係史学会)研究会
2016年

〔図書〕(計 2件)

白鳥潤一郎「「資源小国」に求められるエネルギー資源外交」佐藤史郎・川名晋史・上野友也・齊藤孝祐編『日本外交の論点』法律文化社、2018年、244-253頁

服部龍二・白鳥潤一郎「解題」國廣道彦『回想「経済大国」時代の日本外交 アメリカ・中国・インドネシア』吉田書店、2016年、457-468頁

〔産業財産権〕

該当なし

〔その他〕

・研究を進める過程で収集した文書の一部は共同運営している以下のウェブサイトで公開予定。
データベース日本外交史：<https://sites.google.com/view/databasejdh>
・研究テーマと関連する元外交官の回想録(國廣道彦『回想「経済大国」時代の日本外交 アメリカ・中国・インドネシア』吉田書店)及びオーラル・ヒストリー(『数原孝憲オーラル・ヒストリー』政策研究大学院大学)を刊行した。

6 . 研究組織

(1)研究分担者
該当なし

(2)研究協力者
該当なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。